

## はじめに

最初に、3月11日以降の被災地における文化財および歴史資料のレスキューにおいて、文化財保存修復学会をはじめ多くの方々にご支援をいただいておりますことを、あらためて御礼申し上げます。

今日の報告では、まず簡単に私どもの活動の沿革を紹介したうえで、東日本大震災後の歴史資料のレスキュー活動と、その活動を通じてみえてきた歴史資料と被災者・被災地との関係について紹介します。最後に、今後の活動の課題と展望について報告させていただきます。

## 1. 宮城歴史資料保全ネットワークの沿革 活動の始まり—2003年宮城県北部での連続地震

私ども宮城歴史資料保全ネットワーク（以下、「宮城資料ネット」と略す）が活動を始めた契機は、2003年7月26日に発生した宮城県北部での連続直下型地震です。私たちにとってこれが「最初の震災」でした。発生直後の8月初めに宮城県河南町（現・石巻市）を皮切りに、矢本町（現・東松島市）、鳴瀬町（同）、南郷町（現・美里町）、鹿島台町（現・大崎市）と、あわせて5つの町にレスキューにはいりました（図1）。3か月半のあいだに192軒のお宅を調査し、多くの歴史資料を保全・救出しました。資料がもっとも多かった

のは、戦前の日本で全国2番目の地主であった斎藤養之助家で、10万点に及ぶ経営関係資料をレスキューしました。これらはその後、活動に謝意を示された所蔵者の方より東北大学附属図書館に寄贈されています。

この地震で私どもが活動する際、もっとも問題になったことは、どこに（どのお宅に）、どのような歴史資料があるのかといった事前のデータがほとんどなかったことです。そのため、どこにレスキューにいけばよいのか、地震の前に刊行されていた自治体史や文化財の調査報告書

図1 宮城県河南町（現・石巻市）での歴史資料レスキュー（2003年8月）



など、さまざまな資料で調べることから始めなければなりません。その作業に3か月半かかりました。そのあいだに、失われてしまった歴史資料が少なくありません。「先生、1週間前に全部燃やしてしまった」とか、「そんなに大事だというなら、どうしてもっと早く調べにきてくれなかったんだ」といったことを、所蔵者のお話として多く耳にしました。

じつはこの時点で、宮城県沖地震の発生が現実視されていました。宮城県沖地震とは、約40年に1度発生する海溝型の地震であり、前回は1978年に発生しました。これは戦後の日本で最初の都市型地震だと位置づけられています。その発生予測が、2000年に地震調査研究推進本部から初めてだされました。2003年時点での発生確率予測は、10年以内39%、20年以内88%、30年以内99%となっていました。ですから、災害が起こってから活動するのではなく、災害の「前」にできるだけ多くの歴史資料の所在を確認し、それを保全していくことが重要であるという認識にいたりました。そこで、宮城県北部連続地震への対応が終わった後も、活動を継続することになりました(図2)。

その後、2007年2月1日に宮城資料ネットはNPO法人としての認証を得ました。NPO法人に大学の研究者、行政関係者、地元の方々を結集し、地域全体として歴史資料をまもっていくかたちをめざしたわけです。またNPO法人は活動報告書と財務報告を毎年義務づけられています。それらは宮城県庁にいけば閲覧できますので、活動の透明性も高まることになります。2011年11月26日現在、個人会員146名、団体会員6団体となっています。震災後に入会された方も多くおられます。

NPO法人化してほぼ1年すぎた2008年6月14日、岩手・宮城内陸地震が発生しました。これは、私どもにとって「2度目の震災」です。このときまでに、それまで5年間の活動経験により、地震発生後どのように動けばよいかがある程度体系化されていました。地震当日の夜から被災した栗原市と大崎市域の歴史資料所在リストづくりを始め、2週間後の6月29日に現地にはいり、被災した歴史資料のレスキューを行いました。ちなみに、今回の震災前までに415軒の所蔵者方で所在確認の調査を実施していました。



図2 宮城県栗原市での歴史資料レスキュー(2006年6月)